

## 財務諸表に関する注記

### 1 重要な会計方針

- ( 1 ) 有価証券の評価基準・評価方法  
取得時原価法で評価しております。
- ( 2 ) 棚卸資産の評価基準・評価方法  
図書・ファイル・・・品名毎に最終仕入原価法による原価法によっております。
- ( 3 ) 固定資産の減価償却方法について  
有形固定資産については定率法で、無形固定資産は定額法で、それぞれ処理しております。
- ( 4 ) 引当金の計上基準について  
退職給与引当金については、従業員の退職金の支払いに備えるため、期末における要支給額を基準に計上しております。
- ( 5 ) 消費税等の会計基準  
税抜き方式を採用しております。

### 2 重要な会計方針の変更

今期は該当ありません。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は以下のとおりであります。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
利付国債	16,988,100	-	-	16,988,100
地方債	15,193,500	-	-	15,193,500
ユーロ円債	7,478,400	-	-	7,478,400
敷金	900,000	-	-	900,000
基本財産計	40,560,000	-	-	40,560,000
退職給与引当預金	1,680,000	780,633		2,460,633
合計	42,240,000	780,633	-	43,020,633

### 4 担保に供している資産

該当ありません。

### 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額、及び当期末残高は以下のとおりであります。

名称	取得年月	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	摘要
什器備品	10年3月他	702,030	666,929	35,101	パソコン
建物付属設備	16年8月	208,855	58,438	150,417	LAN設備

### 6 保証債務等の偶発債務

該当ありません

### 7 満期保有目的の債券の内訳ならびに取得価額、および3月31日時点における時価は以下のとおりであります。

科目	補助科目	取得価額	時価	評価損益
基本財産	第40回利付国債	16,988,100	16,895,416	-92,684
基本財産	地方債	15,193,500	14,910,315	-283,185
基本財産・その他の固定資産	ユーロ円債	50,000,000	50,000,000	-
その他の固定資産	第51回利付国債	6,490,240	6,402,138	-88,102

明細

第40回利付国債(5年物) 額面 17,000千円,  
愛知県平成15年度第一回公募公債 (10年物) 額面 15,000千円  
ユーロ円債(野村ヨーロッパファイナンスMv) 額面 50,000千円  
第51回利付国債(5年物) 額面 6,400千円

### 8 補助金等の内訳・交付者 当期の増減額及び残高

該当ありません。

### 9 重要な後発事象

該当ありません。